

第4章

展開する国際・地域情勢とイラン

はじめに

1991年の湾岸戦争に続いて、隣国がアメリカによる大規模な軍事作戦の対象となるなか、イランのハータミー政権は、9月11日の米中枢同時テロ事件（以下、9・11事件）発生以降の急変した国際・地域情勢に対して、総体的には、現実的かつ同国の国益を増進させる形で対応することに成功しているように見える。9・11事件後のイランは、ハータミー大統領らによる「テロ」非難の姿勢で欧米諸国との距離を縮めることに成功しただけでなく、アメリカによる実際の「対テロ戦争」に反対しながらも実質的に協力することで、一見アメリカ政府との距離さえも縮めつつあるかのようにも見える。また、ターリバーン政権崩壊とそれに続くアフガニスタン暫定政権形成の過程でも、イランは地域の関係国として、ロシアやパキスタンと並んで強い影響力を行使してきている。

しかしながらその一方でアメリカ側では、イランに対する警戒感や強い敵対姿勢が政府内外に相変わらず存在していることも事実である。アメリカの「対テロ戦争」の今後の行方によっては、イランのいわゆる「テロ支援国家」問題と大量破壊兵器（WMD）開発疑惑のいずれか、或いは両方をめぐってイラン自身にその矛先が向きかねないという点で、この事実は看過できない。また同様にイラン国内でも、9・11事件後の対米関係のあり方をめぐって、国会を中心とする改革派と敵対する保守派との間で熾烈な綱引きが行われてきている。

したがって、ハータミー政権にとって9・11事件後の国際・地域情勢は、国際社会や地域における役割を強める好機であったと同時に、展開や対応によっては、さまざまな意味で「両刃の剣」ともなりうるものである。このような理解に基づき本章では、9・11事件に対するイラン政府およびイラン国民の反応、事件以降のイラン自身と関連諸国の外交攻勢、アメリカによる「対テロ戦争」に対するイランの姿勢と行動、ターリバーン政権崩壊とアフガニスタン暫定政権形成のプロセスがイラン内政と米・イラン関係に与える影響について、順に検討を加えることとする。最後に、9・11事件以降にイランが得たものと失ったものを総括する。

第1節 米中枢同時テロ事件に対するイランの反応

9・11事件は、イラン国内でも衝撃をもって受け止められた。他の多くの諸国と同様に、イラン国営テレビも通常放送を中断し、国際メディアからの映像をそのまま中継した。政府高官の間では、ハータミー大統領が11日の事件発生直後に声明を発表し、「イラン政府と国民に代わり」、「多数の無実の市民を殺害した、ハイジャック行為と米都市の公共施設へのテロ攻撃を非難」すると同時に、「アメリカ国民、とりわけ犠牲者の家族に対し、深い同情の念」を表明した¹。翌日には、国家安全保障最高評議会（SNSC）のスポークスマン（書記）を務める、保守派で前国会副議長のロウハーニー師が、無防備の人間を殺害するテロは「イスラームの見地」からみて「醜く、非人道的な行為」であり、どのようなムスリムも今回のような事件を「喜ぶ」ことはできないと、テロ行為を強く非難した²。

事件から2日後の木曜日にはテヘラン市内で、黒服を着て蠟燭を手にした数百名の若者が犠牲者追悼のために集い、翌金曜日に同市内のサッカー・スタジアムで行われたワールドカップ予選試合では、試合前に数万人の観衆が同時テロ事件の犠牲者に対する黙祷をささげた。さらに、事件後最初のものとなった同日のテヘランでの金曜礼拝では、導師のエマーミー＝カーシャーニ師が演説でアメリカでのテロ事件を非難する立場を繰り返した。この日は礼拝者たちも、1979年の革命以来の

¹ イラン・イスラーム共和国通信（IRNA）、2001年9月11日。

² *Hayat-e Nou*、2001年9月13日、3ページ。

「アメリカに死を」のスローガンを叫ぼうとはしなかった。ハーメネイー最高指導者も事件後初めての演説（9月17日）の中で、「ムスリムであれ、キリスト教徒であれ、無防備の一般市民を殺害する行為は、原爆、化学兵器など手段を問わず、また発生場所にかかわらず、非難されるべきものである」と述べた³。

このように、一見意外なほどアメリカに同情的なイラン政府高官の発言や一般国民の態度の裏に、特に秘められた「政治的」意図があったと見る必要はない。むしろ強調されるべきことは、イランの人々は9・11事件を文字通りの意味での「テロ」だと見なしたということである。その背景には、イラン社会が1979年の革命直後より、爆弾テロや暗殺テロによって、現職の大統領、首相、最高裁長官、閣僚、国会議員や金曜礼拝導師など要人だけでもゆうに百名を越す犠牲者を出していることや、革命前後の混乱や8年間にわたったイラクとの戦争（1980 - 1988年）を経験し、記憶に新しい過去に身の周りから数知れない犠牲者や被災者を出してきていることが挙げられる。

したがって今回のような事件に接すると、イラン国民の多くは、米国人のような遠国の「戦禍の犠牲者」であっても容易に同情することができるといえる。とりわけ今回の事件は一瞬の内に多数の人命が失われたという点で、イランの人々にとって、72人の政府要人が犠牲になった1981年6月のイスラーム共和党本部での爆弾テロ事件や、イラン・イラク戦争末期の1988年7月に280余名の乗客乗員を乗せたイラン航空の旅客機がペルシャ湾上空で米海軍に撃墜された事件を想起させるものであった。

しかしながら、もちろん反応が「非難」や「同情」だけにとどまったわけではない。今回の事件への反応の中で、イラン政府の高官が一致して特に繰り返し強調した点が2つあった。第一にはイランはどのような「テロ行為」にも反対であるという点であり、第二には、「テロ対策」は根本的かつ包括的になされなければならないという点であった。

例えば、テロ事件発生直後のハータミー大統領の声明は、「テロリズムは非難されるべきものであり、国際社会はその発生を抑え、それを根絶させるための、有効な手段を講じなければならない」と結ばれている。また、翌日のロウハーニー師の発言でも、同事件は「世界の各国政府やその責任者たちへの警鐘・警告」であり、

³ イラン・イスラーム共和国通信（IRNA）2001年9月17日。

全ての政府が一致協力して、テロリズムの「深い背景」を見極め、包括的かつ「理にかなった」解決への努力を世界的に行う必要があると述べられている。

もちろん、このように政府の要人が「テロ」への反対の姿勢を強調する背景には、イランがアメリカによって「テロ支援国家」と見做されているという事実がある。自らも革命によって成立したイラン・イスラーム共和国政府は、占領や抑圧からの解放を目的に武装闘争を行う「自由のための戦士」と「テロリスト」を同一視することはできないという立場をとる。イラン政府要人がレバノンのヒズブッラーやパレスチナ人の反イスラエル武装闘争への支持を公言するのは、この理由に基づいている。さらに、イランの立場からすると「イランはテロリズムの犠牲者でこそあれ、それを支持する者ではない」のであり、敵対するアメリカから何かにつけて「テロ支援国家」と呼ばれることほど不正な「言いがかり」はないということになる。したがってこの点が、政治的な理由からも強調されていることは確かである。

しかしより興味深いのは、今回の事件の後に見られた「反テロ」の姿勢は、これらの政治的スタンスとは別の次元の、いわばイラン国民の生活実感とでもいえるものにも基づいていたことである。いみじくもハータミー大統領が事件の1ヵ月後にデンマーク大使に対して「テロは普通の生活を望む全ての者に対する脅威である」と語ったように、革命を経て成立し未だに国家元首（ハーメネイー師）を「イスラーム革命の偉大な指導者」と呼ぶ国でありながらも、革命後23年目に入ったイラン社会がその急進性を脱ぎ捨て、「普通の生活」を実践しているという事実が、テロ行為への非難のなかに現れている。

もっとも、「あらゆるテロ行為に反対である」というイランの主張の裏には、何が「テロ行為」に当たるのかという大きな問題が含まれていることはもちろんである。さらに、イラン政府要人が強調する「根本的かつ包括的なテロ対策」の必要性の問題も、何が「テロ」かという問題に深く関係している。これらについては、テロ事件の2ヶ月後に開催された国連総会出席時のハータミー大統領の数々の発言が最も示唆に富んでいる。彼によれば、今回の同時テロは、「自ら自分の耳と舌を切り取り、敵対者に対して破壊と殺戮とでしか意思の疎通ができない（過激主義者の）集団」のみが行いうるものであった⁵。しかし、このような政治的な過激主義

⁴ イラン・イスラーム共和国通信（IRNA）、2001年10月12日。

⁵ 国連「文明の対話」特別総会での演説（2001年11月9日）、*Nouruz*、2001年11月10日、1ページ。

者は、バスク地方やアイルランドの例でも明らかなおりイスラーム世界以外の西洋の社会にも存在しているものであり、そもそもその原因は、キリスト教であれ、イスラームであれ、宗教に帰せられるべきものではない⁶。

問題は、「世界に不正や抑圧が存在する限り、また抑圧を受けている人々の声が聞き入れられない限り、人々の間にある種の感情が生み出され、そのような過激主義に対する無防備さ〔つまり、過激主義に影響されやすい状態 引用者〕が作り出されてしまう」ことである。従って、「我々はこれらの要素の根源を絶たねばならない。そうしなければ、これらの過激主義に影響を受けた諸個人が、彼ら自身だけでなく、人類全体をも脅威にさらすことになる。それゆえ、世界は〔過激主義の根本原因である〕自暴自棄や不正や抑圧と闘い、過激主義者の言論や行動を伸長させる空間が存在しないようにする必要がある」⁷。

「テロ対策」が「包括的」でなければならないのは、(ウサーマ・ビン・ラーディンなど)一部の「過激主義者」や、(欧米人などの)世界のある特定の人々に対する「テロ行為」だけを取り締まることでは、そのような差別的取り扱いの犠牲になっていると認識している社会の中で過激主義者の主張に対する受容性を増やすことになり、逆に「テロリスト」を助けることになってしまうからである。だからこそ、イランに対してテロ行為を行うグループ、具体的には、ムジャーヒディーン・ハルク(MKO)とその公然部門である国民抵抗評議会(NCR)に欧米諸国などが自国内での活動の自由を与えていることや、パレスチナ人に対して「国家テロを公然と行っているイスラエル」を放置しておくことはできない、という結論になる⁸。イラン政府要人が強調している、「対テロ戦争」を合法的に進めるための「世界的なコンセンサス」づくりの必要性は、この論理に基づいている。

⁶ 2001年11月9日、*The New York Times*紙とのインタビュー(ただし引用は、*Nouruz*、2001年11月11日、14ページに掲載されたペルシャ語原文による)。

⁷ 上掲。

⁸ 上掲。

第2節 イランをめぐる外交攻勢とイラン政府の対応

さて、上述のような9・11事件直後のイラン政府要人の発言は、国際社会からも見逃されることはなかった。自国本土に対し初めて大規模なテロ攻撃を受け、いわばショックのあまり半ば麻痺していた米政府に代わり、対テロ国際包囲網形成のための積極外交を買って出たイギリスのブレア首相が、9・11事件の直後にハータミー大統領に親書を送ると、イランは直ちに好意的な返書を送った。それに勢いづけられたブレア首相が、9月20日にアメリカ訪問途上の機中からハータミー大統領に電話し、1979年の革命以来最初の英外相のテヘラン訪問を翌週実現させることで合意した。実際のところ、25日の英外相のテヘラン入りは、それ以後11月初めまでの6週間にわたる欧米諸国の要人と国連首脳の間イラン訪問の皮切りとなるものであった。ストロー英外相がハータミー大統領と会談した翌日の26日には、ベルギー外相を団長とし、スペイン外相、ソラナEU共通外交安保政策高等代表を含むEU代表団がテヘラン入りし、それ以後、国連事務次長、高村日本政府特使、イタリア外相、ドイツ外相、オーストリア首相、カナダ外相、ギリシャ外相、ブラヒミ国連アフガン特使、国際赤十字総裁、国連難民高等弁務官がイランを訪問し、ハータミー大統領やハラズィ外相らと会談することとなった（末尾の附表1、2参照）

もっとも、米政府自身がイランに対する直接的な働きかけを行っていなかったのではない。報道によれば、パウエル米国務長官が9月中旬に、米・イラン両政府の仲介を行っているスイス外務省を通じてイラン政府要人の声明に対する感謝のメッセージを送り、同時にアメリカが主導する対テロ国際包囲網へのイランの参加を促したという。さらにアメリカはイランに対し、ターリバーンとウサーマ・ビン・ラーディンについての情報供与を求めたという⁹。このような舞台裏の協議が行われていたことは、9月24日にスイスの在テヘラン大使が、米政府との協議のためにワシントンを訪れていることから推測できる。

米政府によってビン・ラーディンが9・11事件の首謀者であると名指しを受け、

⁹ *Washington Post*, 2001年9月25日、およびハーメネイー師の9月26日の演説（下記注11）

アメリカによるアフガニスタンへの軍事行動が予期されるなかで、イラン政府のスタンスも次第に固められていった。すでにハータミー大統領は、事件直後の9月16日にアナン国連事務総長へ手渡された親書のなかで、国際的テロ対策を国連主導で行うことに支持を表明していた¹⁰。また、ハーメネイー師も9月17日の演説で、アメリカによるアフガニスタン攻撃に対して強い懸念を表明していた。しかしながら、イラン政府としてのスタンスが最終的に決定したのは、テヘラン訪問中のストロー英外相とハータミー大統領が会談を行った直後に、ハーメネイー最高指導者自身が主宰して開催された9月25日の国会安全保障最高評議会であったことが、前後の事情からみてとれる。翌26日に対イラク戦争の殉教者の家族へ対して行われたハーメネイー師の演説が、そこでの決定内容を明らかにしている。その骨子は次の2点に集約することができる。まず、国際的テロ対策は必要であるが、アメリカは過去の行動や現在の「傲慢な態度」から、それを主導する資格がない。さらに、アメリカのテロ定義は恣意的であり、誤りである。したがって、イランはアメリカ主導の国際的テロ包囲網に参加しないが、それはイランがテロリスト側についていることを意味しない。また国連によるテロ対策であっても、アメリカの影響を排除した形で行われなければならない。第2に、アフガニスタン国民は9・11事件と何の関係もなく、対テロ戦争の名目での軍事攻撃の犠牲にされるべきでない。また、イランは、アメリカによる対アフガニスタン軍事行動に一切協力しない¹¹。

この決定を受けてイラン政府は、10月10日のイスラーム諸国会議（OIC）緊急外相会談へ向けた協議のためにハラズィ外相がシリア、レバノン、エジプトを訪問するなど、アラブ諸国とEU諸国を主な対象として積極的な外交に乗り出した（付表1参照）。

第3節 アメリカの「対テロ戦争」とイラン

アメリカの「対テロ戦争」としてのアフガニスタン空爆がターリバーン政権に対して開始されると、イランの実際の行動は、表向きの非難にも関わらず、北部同盟

¹⁰ *Iran News*、2001年9月18日、1ページ。

¹¹ イラン国営ラジオで放送された演説の米NSAによる英訳（FBIS）参照。

への積極的な支援の継続という形で厚みを増していった。

10月7日に空爆が始まると同時に、イラン外務省は「空爆はムスリム諸国の世論に反して行われており、無実ですでに抑圧を受けているアフガニスタン国民にさらなる被害を与えるものであり、受け入れられない」との声明を発表した¹²。翌日には、ハーメネイー最高指導者が演説でアメリカの空爆の意図に強い疑念を表明し、「罪のないアフガニスタン国民が多くの町で犠牲になり、また別の多数が家を追われ難民となることを、いかに正当化できるというのか」と断じた¹³。一般のイラン人の空爆に対する反応も、これらの政府高官の反応と重なるものであった。空爆開始後初めての金曜日となった12日には、金曜礼拝後にデモ行進が行われ、長期にわたる内戦ですでに多大な被害をこうむっている隣国アフガニスタン国民が、「対テロ戦争」の名目で新たな軍事行動の対象となっていることへの抗議と、空爆という手段による「テロ対策」の効果についての疑念が表明された¹⁴。

その一方で、アフガニスタンの隣国であり、この地域の主要国であるイランがとった行動を見てみると、イランという国民国家の狭義の「国益」と、リアルpolitikに基づく地政学的判断が、さまざまな「正論」や「大義」に優先させられていたことが理解できる。

イランはアフガニスタンとの間に950キロの国境線を持ち、1979年の旧ソ連の軍事介入をきっかけとする1980年代の抵抗戦争以来、すでに150万人を超える難民を国内に抱えてきている。したがって、隣国アフガニスタン国民に対する表向きの「同情」とは裏腹に、9・11事件の直後から内務省は国境警備の強化を表明し、イラン赤新月社も新たな難民はいっさい受け入れないと発表した。10月7日に実際に空爆が始まり、難民がイラン東部の都市ザーボルへ通じる国境線まで到達した翌8日もその受け入れを拒否し、国境のアフガニスタン側にキャンプを設置することで対応した。この方針は、国際赤十字総裁がイランを訪問してハラズィ外相と会談を行った10月18日以降でさえも変更されず、国境の外に2つ目のキャンプを設置するにとどめた。もっともイラン政府は、アフガニスタンへの食糧援助のために、空爆開始直後の10日に世界食糧計画に対してバンドル・アッパース港の使用

¹² イラン・イスラーム共和国通信 (IRNA) 2001年10月7日。

¹³ イラン・イスラーム共和国通信 (IRNA) 2001年10月8日。

¹⁴ IranMania.com, "Demonstrations in Nation-Wide Anti-US Protest," 2001年10月12日 (写真に注目)。

を認め、アメリカの援助物資（小麦）をヘラートまで運搬することには全面的に協力した。

一方、イランの北部同盟への支援の強化は、9・11事件の2日前に北部同盟のマスード国防相が暗殺テロの犠牲になったこともあり、10月7日のアメリカによる空爆開始の一カ月前から事実上始まっていた。マスード氏へのテロ事件の直後にイラン外務省は非難声明を出し、ジュネーブで米伊独との「ローマ・プロセス」会議に出席していたイラン外務省のターヘリアーン・アフガニスタン担当本部長を協議のためにモスクワに送った。同本部長は、マスード氏の死亡が公表されアフガニスタン北部で葬儀が営まれた16日にはパンジシール渓谷へ入り、後継者の地位についてファヒーム司令官と接触している。翌週の23日には、ロシアと中央アジア各国の情報担当者会議に出席するためにドゥシャンベ（タジキスタン）を訪問していたイランのユースィ情報相が、同地でファヒーム司令官と会談を行った¹⁵。

外交面でも、空爆開始後の10月17日から3日間、アブドラー北部同盟外相をイランに呼んで協議を行っている¹⁶。一部の報道によれば、協議最終日の19日には、さらにファヒーム新国防相もイラン北東部のマシュハドまで出向き、アブドラー氏とともにイラン政府側と協議を行ったとされている¹⁷。こうした外交・軍事面での北部同盟に対するイランの支援は、ロシア政府の同様な支援と協調して行われていたことが注目される。ロシア政府の支援については、プーチン大統領が上海で開催されたAPEC首脳会議からの帰路、ドゥシャンベで10月22日にラッバーニー大統領やファヒーム国防相と会談していることから、その関与の強さが理解できる。

今回のイラン政府の立場をやや複雑にしたのは、前述のように、表向きアメリカによる「対テロ戦争」へ強く反対する一方で、「反ターリバーン・北部同盟支援」という側面ではアメリカと同じ側に立ってしまったことにあった。この事実

¹⁵ A. William Samii, "Tehran and the Taliban," *Middle East Intelligence Bulletin*, Vol. 3 No. 9 (September 2001). なお、ターヘリアーン本部長は10月21日付けで在タジキスタン大使に就任している（同日付IRNA）。

¹⁶ イラン・イスラーム共和国通信（IRNA）2001年10月19日。

¹⁷ *The News* [Jang, Lahore] "Abdullah's Talks on the Future of Afghanistan 'Very Positive,'" 2001年10月21日。

は、結果的には、1979年の革命以来敵対関係を続けていたイランとアメリカの双方が、共通の利害が存在する局面では共同歩調を取ることができるまで変わってきたことを示している。しかし、報道されているさまざまな両国政府要人の発言から窺い知れるとおり、どちら側にとっても、この事実はまだジレンマを感じることなしに受け入れられるものではないようである。イラン側から一例を挙げると、空爆が4週目へと入った11月初めにキャディーヴァル国会議員が述べた「イランは自らのイスラーム国家としての指導的地位を保つためには、ムスリムである民族（つまり、ターリバーンやパシュトゥーン民族）が攻撃を受けている場合にその味方につきたいが、イランの地政学的な国益を満たすためには、その同じターリバーンと対峙しなければならない」との発言が、その複雑な心境を明らかにしている¹⁸。

その意味では、ロシアと共にイランが支援してきた北部同盟が、アメリカの空爆の結果として、11月13日に5年振りに首都カブールを解放したことは、イラン政府にとってはとりあえず心の重荷を解き放つものであったのかもしれない。革命後のイランは、隣国アフガニスタンの内戦において、1980年代はシーア派少数民族であるハザーラ系組織だけを支援してきた。だがイラクとの戦争から解放された1990年代には、ソ連軍撤退後のアフガニスタン内戦の中で目まぐるしく変化する諸派勢力間の対立を後方から煽ると同時に、それに巻き込まれてしまっていた。1998年8月にターリバーン勢力がマザリ・シャリーフを制圧する過程で、イラン外交官9名が殺害された事件がその典型的な例である。

第4節 イラン内政と米・イラン関係への影響

9・11事件は、イランで6月初めに行われた大統領選挙の結果ハータミー師が再選され、8月22日にその改造新内閣が発足してわずか3週間後という時に発生した。第2期ハータミー内閣は20名の閣僚中14名が留任し、大幅な改造を改革推進への契機とすることを望んでいた若手の改革派国会議員などには不満が残る人事

¹⁸ *New York Times*, “On the Sly, Iran Weighs Closer Ties with U.S.,” 2001年11月9日。

であった¹⁹。

しかし、9・11事件以後隣国アフガニスタンがアメリカ軍による大規模な空爆の対象となり、アメリカやEU諸国がイランを含めた近隣諸国へ積極的な外交攻勢を掛ける状況の下では、大統領を含め外相、国防相、情報相、内相など関係するイラン政府高官が、第2期目に入って、所轄領域についての十分な知識と経験を持ち合わせており、すでに諸外国のカウンターパートと十分な関係を築いていたことは、結果的に幸いだったといえる。急転した国際情勢にも関わらず、今回の一連の事件に対するイラン政府の対応が極めて現実的で、イランの国益を増進させる結果へと結びついている背景には、この事実がある。

9・11事件以後アメリカによる大規模な軍事行動の準備が進む中で、イラン国内では改革派の牙城となっている国会でも、15人のメンバーによる「地域情勢検討」特別委員会が設置されることが決められ、9月30日に委員が選出され、改革派のハーメネー議員を委員長として10月6日に立ち上げられた。同委員会は約3週間の協議を経て、10月27日にその検討結果と提言を携えてハータミー大統領と懇談を行った。報道によれば、委員会として的一致した提言を行うことはなかったとされているが、同委員会のスポークスマンであったエブラーヒームバーイ＝サラミー議員が「地域における危機的状況のなかで国益を守るためには、アメリカとの直接交渉が必要である」と発言したことが報道された。ハータミー派の他の改革派議員の中には、既存の「6プラス2」の枠組みなどでの協議で十分であるとするより抑えた見方もあったが、これらの発言は保守派からの強い反発を招くことになった²⁰。

エブラーヒームバーイ＝サラミー議員発言の翌日には、シャーフルーディ司法府長官が、アメリカと陰悪な関係を保つことがイランの国益であり、ハーメネー最高指導者が9月26日に下した決定（前述）の執行を監督する委員会を司法府内

¹⁹ 2001年6月8日の大統領選挙までの国内情勢および選挙結果の位置付けについては、拙稿「再選ハータミー政権に課される『改革』停滞の打破：イラン大統領選結果が意味するもの」『世界週報』2001年7月3日、22-25ページ、および「ハータミー・イラン大統領再選と『改革』の行方」『世界』2001年8月号、30-33ページを、また大統領選挙より8月22日の閣僚信認までの動きについては、「第2期イラン・ハータミー政権の課題と展望」『ペトロテック』第24巻第12号（2001年12月）23-27ページをそれぞれ参照のこと。

²⁰ *Hayat-e Nou*、2001年10月29日、2ページ；イラン・イスラーム共和国通信（IRNA）2001年10月29日。

に設置すると発言した²¹。さらに翌30日には、イスファハーン遊説中であったハーメネー最高指導者自身も演説で、アメリカとの国交は言うまでもなく協議を行うことさえも国益に反すると断じた²²。

しかし、この最高指導者の意思表示は、第一義的には国内の改革派政治勢力への牽制と、自らの地位の権威を強調するための発言であったと解釈される。すなわち、この30日の発言の前後において、イランの対外的な行動に変化は見られないのである。むしろ、11月12日に国連本部で行われたアフガニスタン情勢にかんする「6プラス2」外相会談において、ハラズィ外相とパウエル米務長官が同席し、さらに会議の前に握手をしながら言葉を交わすなど、米・イラン間の接近は進展しているかのようにさえ見える²³。同様の見方は、アフガニスタンの暫定政権作りの枠組みと暫定行政機構（内閣）の人事を決定した12月5日のボン合意が成立した後にあった、イランの役割を評価する米務省ハース局長の発言からも窺える²⁴。

さらに、米・イラン間の協調関係は、多国間的外交の舞台に限られたものではなかった。米・イラン両国がアフガニスタン北部での軍事的なシアターにおいても事実上の協力関係にあったことは、空爆開始から1カ月後の11月10日に北部同盟がマザリ・シャリーフを攻略した後に、ラムズフェルド米国防長官がイランの役割を評価する発言を行ったことから判断できる²⁵。

しかしながらこれらの展開は、前述の通り、アフガニスタンにおけるターリバーン政権の除去という限られた局面に関して両者の利害がたまたま一致した結果、可能となっただけである。両政府高官のレベルでのこれらの接触や協調行動は、両者間の意思の疎通の幾ばくかの足しにはなるものの、両国関係が改善しない理由となっている中心的な問題群を解決するものではない。この基本的な事実は、例えば、11月19日にジュネーブでの生物兵器禁止条約会議でボルトン米務次官が、イランなど6カ国を名指して非難し、イラン政府代表の強い反発と抗議を招いたことから明瞭である。

²¹ *Reuters*, "Iran Top Judge Vows to Punish Advocates of US Ties," 2001年10月29日。

²² イラン国営ラジオで放送された演説の米国NSAによる英訳（FBIS）参照。

²³ *AFP*, "Powell And Kharrazi Have Brief But Freindly Exchange at UN," 2001年11月13日。

²⁴ *Nouruz*, 2001年12月9日、5ページ。

²⁵ *Reuters*, "Iran, U.S. Liaisons in Same Afghan Areas - Rumsfeld," 2001年11月11日。

おわりに

9・11事件から3カ月の間に、イランを取り巻く地域・国際環境には確実に変化が現れてきている。以上で検討した米・イラン関係の微妙な変化に加え、隣国アフガニスタンにおいてイランと敵対していたターリバーン政権が崩壊したことや、1979年のイラン・イスラーム革命以来一度もイランを訪問することがなかった英外相が3カ月の間に2度もテヘランを訪れたことが、その最も明白な例として挙げられる（付表1参照）。

9・11事件以来の展開のなかで、イラン側から見て確実に得点と見なすことができる最大の点は、EUとの関係が強化されたことである。9・11事件が発生したのは、ハラズィ外相が97年の外相就任以来初めてブリュッセルのEU本部を訪問した直後だった。この時に引かれたEU・イラン間関係拡大の道筋は、その後のEU諸国のテロ包囲網形成とアフガニスタン和平を推進する努力のなかでのイラン、パキスタン両国への外交的な働きかけの流れの結果、より強固なものとなってきているように窺える。10月30日にEU外相会議が、イランとの貿易協定条約（TCA）の締結交渉権限を欧州委員会（EC）に与えることを合意したことなどに、それが現れている²⁶。

その一方で、アメリカによる「対テロ戦争」の付随的影響として、パレスチナ人とイスラエル国家との衝突が激化している。これはイランにとって、潜在的に重大な危険を伴う事態であるともいえる。なぜならば、客観的な事実関係はともかく、レバノンのヒズブッラー、パレスチナのハマースやイスラーム聖戦（Jihad Islami）の武装闘争にイランが支援を与えているということが、アメリカ政府がイランを「テロ支援国家」と見なし、制裁を科す根拠となっているからである。アメリカがアフガニスタンや別の場所でアル＝カーイダ・ネットワークの基盤を破壊しようとしている合間を縫って、イスラエルとパレスチナの間での紛争が手がつけられないほど激化することにでもなれば、アメリカの「対テロ戦争」の矛先が、アフガニスタン後の攻撃対象として現在言われているイラクやソマリア、イエメンなどで

²⁶ イラン・イスラーム共和国通信（IRNA）、2001年10月30日；*Financial Times*, “Old-Fashioned Diplomacy Begins to Pay Off in Iran,” 2001年10月29日。

はなく、「テロ支援国家」としてのイランに向いてくる可能性も捨てきれない。そのような事態になれば、北部同盟への同時支援で蓄積された米・イラン間の好意の「貯金」は瞬時の内にかき消されてしまい、米・イラン関係は9・11事件以前のレベル以上の険悪な状態、あるいは直接的な紛争関係へと展開していかないとは言い切れない。したがってイランに関する限り、9・11事件の余波の最終的な顛末はまだ描くことができないという結論が導かれる。

(松永泰行)

付表1：9・11事件後のハラズィ外相の外交攻勢と諸国歴訪

9 9	(アフガニスタンでマスード北部同盟国防相に対する爆弾テロ発生)
9 10	EU本部訪問(就任後初)
9 11	(アメリカで同時テロ事件発生)
9 15	テヘランで北部同盟マスード国防相の追悼声明を出す
9 16	イラン訪問中のスペイン外相と会談; ストロ-英外相と電話会談
9 17	アナン事務総長と電話会談
9 18	諸国外相との連続電話会談(エジプト、シリア、フランス、ドイツ、ロシア、カナダ)
9 19	イタリア、ベルギー外相と電話会談
9 23	サウディ外相と電話会談
9 25	イラン訪問中のストロ-英外相と会談;(ハーメネイ-最高指導者主宰の国家安全保障最高評議会出席)
9 26	イラン訪問中のEU訪問団と会談; イラン訪問中のカタール外相と会談
9 29	レバノン、シリア訪問
9 30	エジプト訪問(ムバラク大統領、マーヘル外相と会談)
10 2	イラン訪問中の大島国連事務次長と会談
10 3	イラン訪問中の高村政府特使と会談
10 8	テヘランでアメリカのアフガニスタン空爆開始について記者会見
10 9	ソラナEU高等代表と電話会談
10 10	OIC緊急外相会談(ドーハ)出席; 平行してパキスタン、エジプト外相他と個別会談; ミシェル・ベルギー外相と電話会談
10 11	ラッバーニー前アフガニスタン大統領と電話会談
10 17	イラン訪問中の北部同盟のアブドゥラー外相と会談
10 18	イラン訪問中の国際赤十字総裁と会談
10 19	タジキスタン、トルクメニスタン訪問(ラフマノフ、ニヤゾフ両大統領と会談)
10 22	ラッバーニー前大統領と電話会談
10 23	イラン訪問中のイタリア外相と会談; 首長と共にイラン訪問中のカタール外相と会談
10 24	イラン訪問中のフィッシャー独外相、オーストリア首相と会談; イワノフ露外相と電話会談
10 25	イワノフ露外相と電話会談
10 27	イラン訪問中のカナダ外相と会談
10 31	インドネシア、マレーシア訪問
11 1	日本訪問(2日間、小泉首相、田中外相らと会談)
11 3	イラン訪問中のギリシャ外相と会談
11 4	イラン訪問中のブラヒミ国連特使と会談
11 6	トルコ訪問(外相、首相、大統領とそれぞれ会談)
11 7	EU本部でソラナ上級代表、ベルギー外相と会談
11 8	国連総会出席のためニューヨーク入り(17日まで滞在) 各国外相と会談
11 12	6+2外相会議に出席、パウエル米国務長官と握手; アジア協会で演説
11 13	アフガニスタン情勢についての国連安保理協議に出席; 国連「戦禍国家」特別総会で演説
11 15	パキスタン外相と会談
11 16	英外相、バハレーン外相らと会談
11 17	露外相と会談; NAM総会で演説; 離米前に記者会見
11 20	民主党訪イ団と会談
11 21	イラン訪問中のアブドゥラー北部同盟外相と会談
11 22	イラン再訪中のストロ-英外相と会談
11 28	テヘランで離任するブラウン英大使と会談; イラン訪問中のジュンブラート・レバノンSPP党首と会談
11 29	19名の代表団を率いてパキスタン訪問(2日間) 外相、大統領と会談
12 1	イラン訪問中のオランダ外相と会談
12 2	ロシア外相、ドイツ外相、ラッバーニー前アフガニスタン大統領と電話会談
12 4	イラン訪問中のスペイン外相と会談
12 9	パレスチナ情勢に関するOIC緊急外相会談出席のためカタールへ

付表2：9・11事件後のハータミー大統領の外交攻勢

9 11	(米中枢同時「テロ」事件を非難し、米国民へ同情の念を表明する声明を出す)
9 16	アナン事務総長へ親書(イラン国連大使が手渡す)、国連主導による国際テロ対策へ支持を表明
9 17	ハマド・カタル首長(OIC議長)へOIC臨時外相会議開催を提案
9 19	ブレア英首相の書簡への返書を送付(ニューヨークの悲劇をアフガニスタンの悲劇で返してはならない)
9 20	アメリカ訪問途上のブレア英首相と電話会談、ストロー外相の訪イで合意
9 22	公益評議会で状況分析;イ・イ戦争開戦記念日で演説(テロに対する国際的対策の必要性を強調)
9 23	サウディ皇太子、シリア、エジプト大統領と電話会談(テロ対策の前提としてテロ定義でのコンセンサス作りの必要性を強調)
9 24	プーチン露大統領と電話会談
9 25	イラン訪問中のストロー英外相と会談;ハーメネー最高指導者主宰の国家安全保障最高評議会出席
9 26	イラン訪問中のEU代表団と会談(国際法に則ったテロ犯の取り扱いと国連主導のテロ対策を求める);シュレーダー独首相と電話会談
10 3	ローマ法王と電話会談;高村日本政府特使と会談
10 5	ヴェネズエラ大統領と電話会談
10 9	演説でアメリカによるアフガニスタン空爆の即時停止を要求(対テロ戦争は空爆の人的被害の正当化とはならない、国連主導のテロ施策で対処を)
10 11	政府高官への演説で積極外交への意欲を表明;カナダ大使との会談で米政府とターリバーン政権は同じコインの表裏、どちらも傲慢で、両国民はその政策の犠牲者に;デンマーク大使との会談で、テロは普通の生活を望む全ての者の脅威と発言
10 17	サウディ訪問中のザンギャネ石油相を通じてファハド国王へ親書を手交
10 21	アナン国連事務総長と電話会談
10 23	イラン訪問中のイタリア外相と会談;イラン訪問中のハマド・カタル首長と首脳会談
10 24	イラン訪問中のフィッシャー独外相と会談
10 25	イラン訪問中のオーストリア首相と会談
10 28	イラン訪問中のカナダ外相、国際赤十字総裁と会談
11 6	イラン訪問中のブラヒミ国連特使と会談
11 8	国連総会出席のためニューヨークへ出発
11 9	国連「文明の対話」総会で演説、国連事務総長と会談、ニュージャージー州のカトリック学校訪問、ニューヨーク・タイムズ紙のインタビューを受ける;米公共テレビ(PBS)のインタビュー番組(Charlie Rose Show)へ出演
11 10	国連総会の初日に演説;インド、パキスタン、パレスチナ、ドイツなど各国首脳と会談;在米イラン人との集会へ出席
11 11	サウディ外相、アラブ連盟事務総長らと会談、CNN(アマンプール記者)のインタビューを受ける、同日夜米国内で放映
11 12	OIC事務総長と会談(テロ非難で一致);ニューヨークの教会で演説(政治的ニヒリズムの脅威を強調);ミシェル・ベルギー外相(EU議長国)と会談
11 13	5日間のニューヨークの日程を終えて、帰国の途へ
11 18	ハマド・カタル首長(OIC議長)と電話会談
11 27	(腰痛で休養していたが同日職務復帰)
11 28	(ハーメネー最高指導者と内閣閣僚と共に会談)
12 2	イラン訪問中のオランダ外相と会談
12 4	イラン訪問中のスペイン外相と会談;離任するブラウン英大使と会談